

第1 平成22年度当初予算の状況

1 一般会計

景気の低迷による県税収入の落ち込みは、予想以上に深刻なものであり、平成22年度の財源不足は347億円に及ぶことが見込まれました。

また、国の平成22年度当初予算は、子ども手当や高校の実質無償化、農業の戸別所得補償など、新政権の掲げる新たな政策の実施が盛り込まれる一方、従来の政策について、行政刷新会議における「事業仕分け」等を踏まえた徹底した見直しがなされ、特に公共事業費は大幅な削減が行われました。こうした国の政策転換は、地方へも多大な影響を及ぼすものであり、本県でも、国の政策との整合を図るため、県の既存事業を抜本的に見直す必要が生じるなど、その対応が、予算編成の課程で大きな課題となりました。

しかしながら、こうした状況にあっても、景気・雇用対策をはじめ、昨年の豪雨災害を踏まえた防災対策の強化や医療体制の充実など、県政が直面する緊急課題には、積極的な対応を図るとともに、「住み良さ日本一の元気県づくり」と持続可能な県政の基盤づくりを着実に進めていく必要があります。

このため、平成22年度当初予算については、「国の政策転換への的確な対応」及び「加速化プランと新・県政集中改革の着実な推進」を2つの基本方針とし、緊急課題である県民生活の安心・安全の確保に重点を置いた『くらしの安心・安全対策予算』の編成に全力で取り組みました。

この結果、一般会計予算の総額は、前年度当初予算に比べ、0.4パーセント減の7,111億5,135万3千円となりました。

第1表 平成22年度一般会計予算の状況

(単位 千円、%)

区 分	平成22年度 当初予算額(A)	平成21年度		比 較			
		当初予算額(B)	最終予算額(C)	対 当 初		対 最 終	
				(A)-(B)	(A)/(B)	(A)-(C)	(A)/(C)
一般会計	711,151,353	714,113,015	767,480,114	△2,961,662	99.6	△56,328,761	92.7

(1) 歳入予算

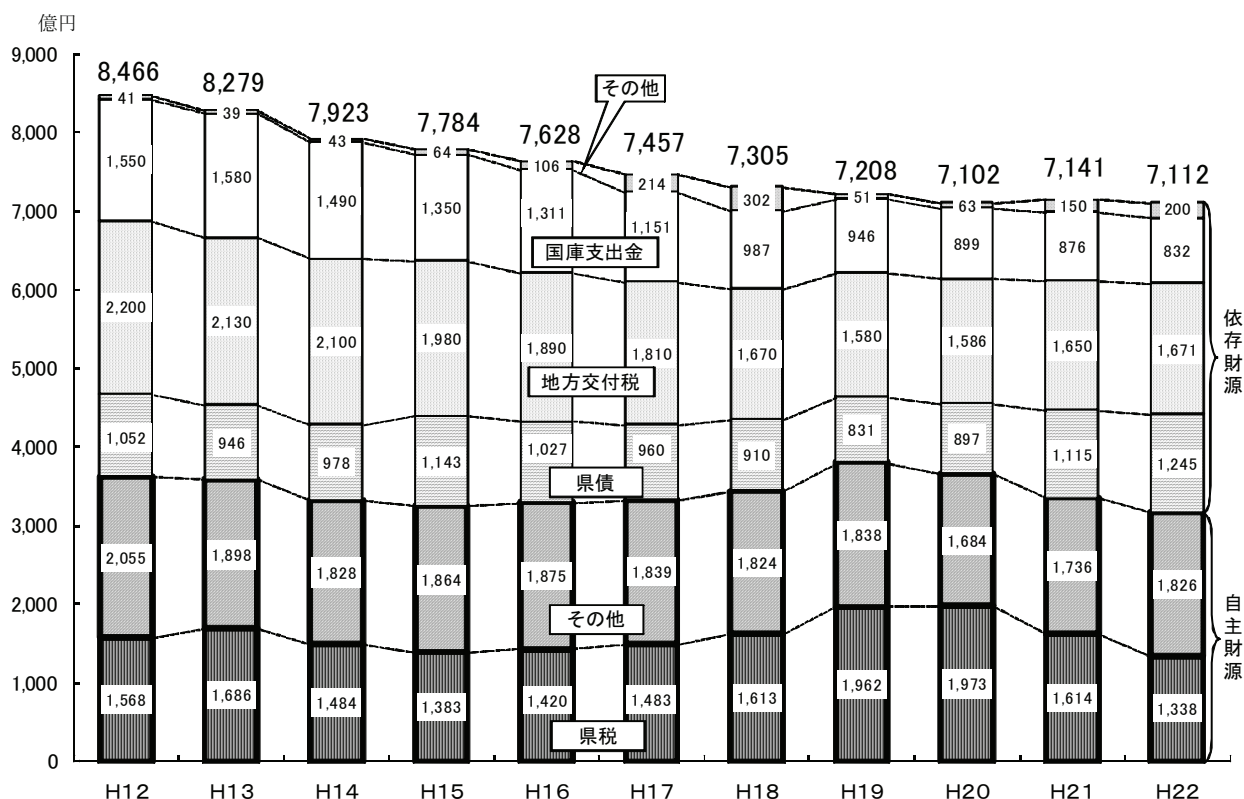
県税収入については、景気の低迷による企業収益の減少等を背景に、特に法人二税において大幅な減収が予想されることや、個人所得の減少に伴い、個人県民税の減収が見込まれること等から、前年度当初予算に比べ17.1%減の1,338億4,577万1千円となっています。

また、地方交付税については、税収の大幅な減少や地方財政対策に伴い、前年度当初予算に比べ1.3%増の1,671億円となっています。

次に国庫支出金については、国の公共事業予算が大幅に削減された影響等から、前年度当初予算に比べ、5.0%減の831億9,750万円となっています。

また、県債については、臨時財政対策債の増により、前年度当初予算に比べ、11.6%増の1,245億2,470万円となっています。

第1図 歳入予算の推移

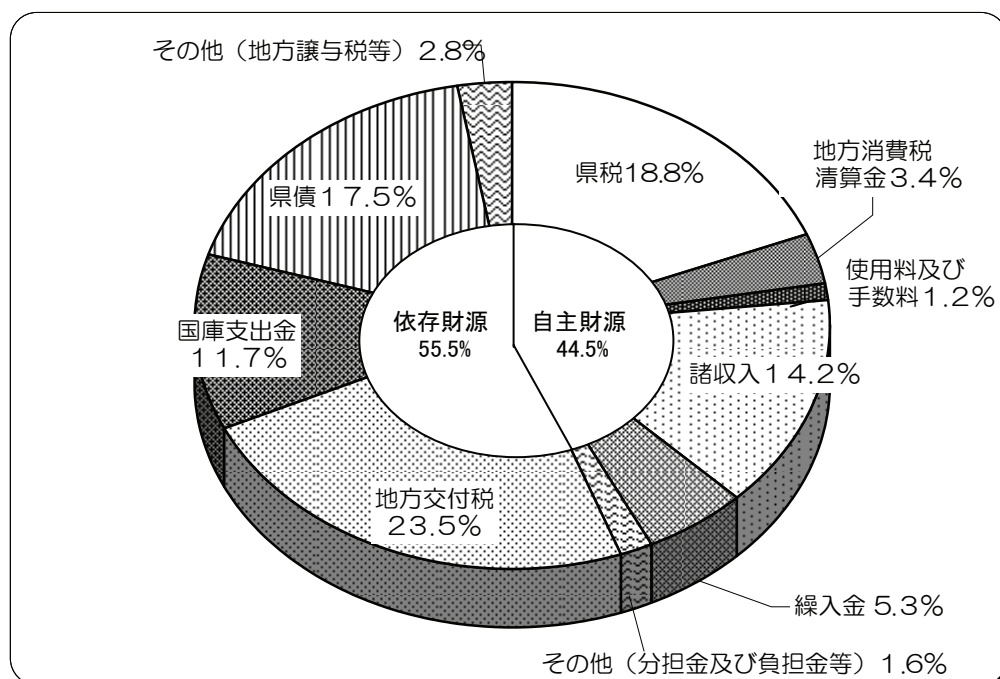


第2表 一般会計歳入予算の状況

(単位 千円、%)

科 目	平成22年度		平成21年度		比 較		
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)	
1 県 税	133,845,771	18.8	161,364,939	22.6	△ 27,519,168	82.9	
2 地方消費税清算金	24,334,000	3.4	28,557,000	4.0	△ 4,223,000	85.2	
3 地方譲与税	17,662,000	2.5	12,645,000	1.8	5,017,000	139.7	
4 地方特例交付金	1,662,000	0.2	1,832,000	0.3	△ 170,000	90.7	
5 地方交付税	167,100,000	23.5	165,000,000	23.1	2,100,000	101.3	
6 交通安全対策特別交付金	532,000	0.1	550,000	0.1	△ 18,000	96.7	
7 分担金及び負担金	4,870,534	0.7	6,320,303	0.9	△ 1,449,769	77.1	
8 使用料及び手数料	8,565,931	1.2	11,348,350	1.6	△ 2,782,419	75.5	
9 国庫支出金	83,197,500	11.7	87,580,493	12.3	△ 4,382,993	95.0	
10 財産収入	1,972,415	0.3	1,671,155	0.2	301,260	118.0	
11 寄付金	4,200,000	0.6	3,700,000	0.5	500,000	113.5	
12 繰入金	37,694,335	5.3	23,774,186	3.3	13,920,149	158.6	
13 繰越金	0	—	0	—	0	—	
14 諸収入	100,990,167	14.2	98,222,189	13.7	2,767,978	102.8	
15 県 債	124,524,700	17.5	111,547,400	15.6	12,977,300	111.6	
歳入合計	711,151,353	100.0	714,113,015	100.0	△ 2,961,662	99.6	
財源区分	一般財源	427,885,489	60.2	438,513,028	61.4	△ 10,627,539	97.6
	特定財源	283,265,864	39.8	275,599,987	38.6	7,665,877	102.8
	自主財源	316,473,153	44.5	334,958,122	46.9	△ 18,484,969	94.5
	依存財源	394,678,200	55.5	379,154,893	53.1	15,523,307	104.1

第2図 平成22年度一般会計歳入予算(当初)構成比



(2) 歳出予算

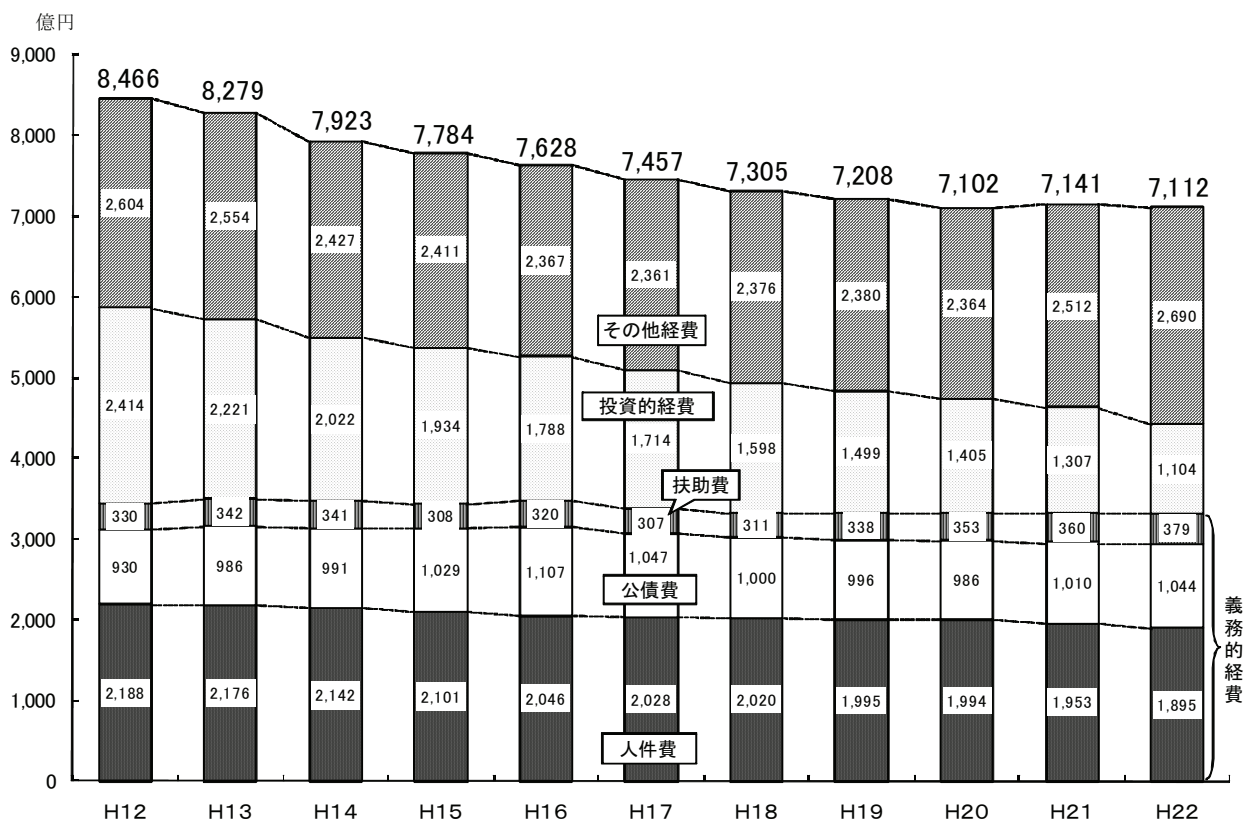
人件費については、新たな定員管理目標に沿った総定員の削減に加え、平成21年度から3年間職員給与の減額措置(2～6%)の実施、定年退職者数の減少に伴う退職手当の減少により、前年度当初予算に比べ、3パーセント減の1,894億6,691万4千円となっています。

また、公債費については、臨時財政対策債の償還が本格化すること等から、前年度当初予算に比べ、3.4パーセント増の1,043億9,201万2千円となっています。

次に、扶助費については、障害者自立支援給付費や後期高齢者医療給付費の増加等により、前年度当初予算に比べ、5.4パーセント増の379億850万9千円となっています。

また、投資的経費については、国の大幅な歳出削減や地方単独事業の規模縮減から、前年度当初予算に比べ、15.5パーセント減の1,104億1,680万3千円となっています。こうした中、単独公共事業については、平成21年度3月補正予算と一体的な編成を行うことにより、実質的には前年度と同額の事業量を確保しています。

第3図 歳出予算の推移

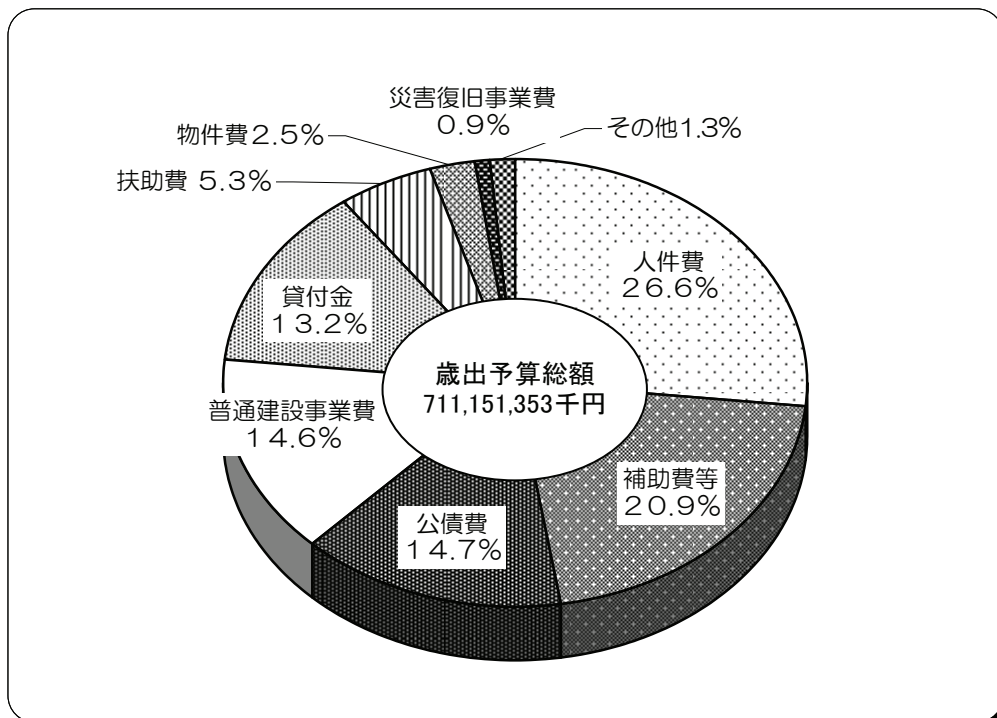


第3表 一般会計性質別歳出予算の状況

(単位 千円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度		比較増減	
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
人 件 費	189,466,914	26.6	195,269,538	27.3	△ 5,802,624	97.0
物 件 費	17,741,870	2.5	18,441,376	2.6	△ 699,506	96.2
維 持 補 修 費	3,146,095	0.4	3,130,038	0.5	16,057	100.5
扶 助 費	37,908,509	5.3	35,983,391	5.0	1,925,118	105.4
補 助 費 等	147,976,839	20.9	134,853,295	18.9	13,123,544	109.7
普 通 建 設 事 業 費	104,152,011	14.6	125,606,447	17.6	△ 21,454,436	82.9
災 害 復 旧 事 業 費	6,264,792	0.9	5,139,266	0.7	1,125,526	121.9
公 債 費	104,392,012	14.7	100,958,449	14.1	3,433,563	103.4
積 立 金	5,532,635	0.8	1,671,581	0.2	3,861,054	331.0
出 資 金	201,978	0.0	2,038	0.0	199,940	9,910.6
貸 付 金	93,687,926	13.2	92,308,525	13.0	1,379,401	101.5
繰 出 金	479,772	0.1	549,071	0.1	△ 69,299	87.4
そ の 他	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合 計	711,151,353	100.0	714,113,015	100.0	△ 2,961,662	99.6

第4図 平成22年度一般会計性質別歳出予算(当初)構成比

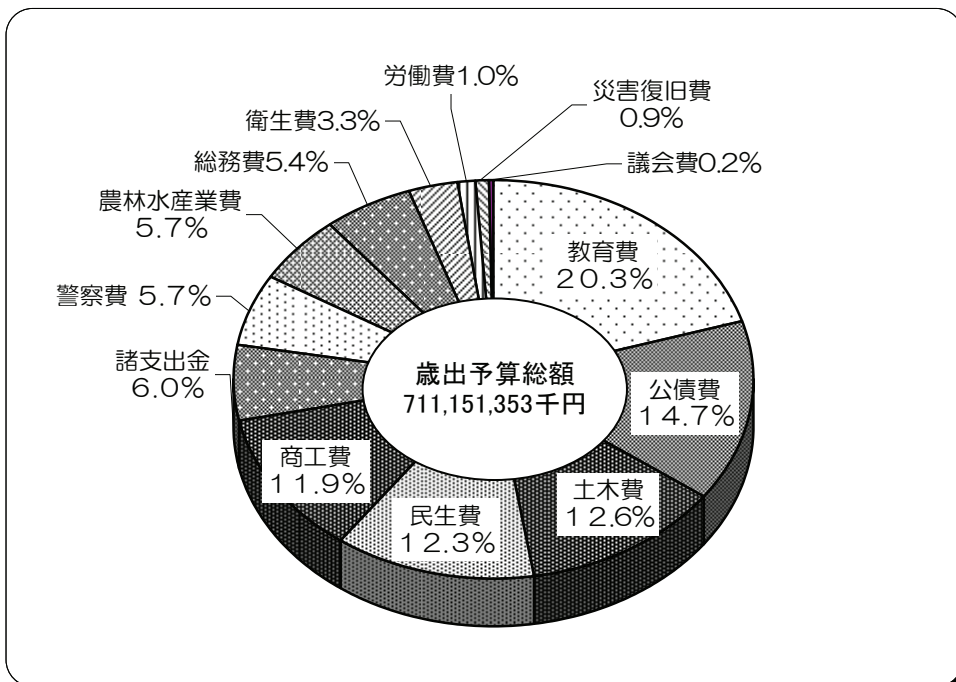


第4表 一般会計目的別歳出予算の状況

(単位 千円、%)

科目	平成22年度		平成21年度		比較増減	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	対当初	(A)/(B)
1 議会費	1,454,027	0.2	1,469,005	0.2	△ 14,978	99.0
2 総務費	38,691,200	5.4	38,309,601	5.4	381,599	101.0
3 民生費	87,254,409	12.3	74,108,599	10.4	13,145,810	117.7
4 衛生費	23,165,259	3.3	18,903,563	2.6	4,261,696	122.5
5 労働費	7,477,994	1.0	6,089,719	0.8	1,388,275	122.8
6 農林水産業費	40,343,863	5.7	46,441,114	6.5	△ 6,097,251	86.9
7 商工費	84,407,127	11.9	82,696,038	11.6	1,711,089	102.1
8 土木費	89,637,430	12.6	104,066,611	14.6	△ 14,429,181	86.1
9 警察費	40,585,264	5.7	41,323,508	5.8	△ 738,244	98.2
10 教育費	144,492,648	20.3	146,143,656	20.5	△ 1,651,008	98.9
11 災害復旧費	6,200,120	0.9	5,011,152	0.7	1,188,968	123.7
12 公債費	104,392,012	14.7	100,958,449	14.1	3,433,563	103.4
13 諸支出金	42,850,000	6.0	48,392,000	6.8	△ 5,542,000	88.5
14 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
歳出合計	711,151,353	100.0	714,113,015	100.0	△ 2,961,662	99.6

第5図 平成22年度一般会計目的別歳出予算(当初)構成比



平成22年度当初予算主要施策の概要

● 景気・雇用対策

- ・ **山口県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業** 2,128,831千円
景気の悪化に伴い離職を余儀なくされた失業者等に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会の創出を図ります。
- ・ **山口県緊急雇用創出事業臨時特例基金補助事業** 2,302,000千円
市町が行う雇用・就業機会の創出を図るための事業に対し、補助を行います。
- ・ **山口県ふるさと雇用再生特別基金関連事業** 603,857千円
地域の実情に応じて、独自の創意工夫に基づき、地域求職者等に対して継続的な雇用・就業機会の創出を図ります。
- ・ **山口県ふるさと雇用再生特別基金補助事業** 672,418千円
市町が行う雇用・就業機会の創出を図るための事業に対し、補助を行います。

● くらしの安心・安全基盤の強化

- **危険ため池等ハザードマップ緊急整備支援事業** 45,000千円
危険ため池の決壊による被害の未然防止と軽減を図る観点から、決壊時の浸水想定区域の特定とハザードマップの作成を緊急的に実施します。
- **災害派遣医療チーム（DMAT）体制整備事業** 48,000千円
災害拠点病院等に配置している災害派遣医療チーム（DMAT）の機能強化を図るため、移動用緊急車両及び医療用テントの整備を支援します。
- **都市型レスキュー教育訓練事業** 3,500千円
消防学校に新たに整備する都市型救助訓練施設を活用し、先進的な救助技術である「都市型レスキュー」の訓練を実施します。
- **社会福祉施設等土砂災害対策強化推進事業** 2,000千円
福祉・医療施設における防災マニュアルの作成と、これに基づく土砂災害対策の実践を支援します。
- **地域防災活性化推進事業** 1,750千円
災害発生時に重要な役割を果たす自主防災組織の育成強化を図るため、市町等が防災NPO等を活用して実施する人材育成事業に対し、助成を行います。
- **私立学校耐震化促進利子補給事業** 9,000千円
取組みが遅れている私立学校の耐震化を促進するため、私立学校が日本私立学校振興・共済事業団の融資を受けて実施する耐震化工事に対し、無利子となるように利子補給を行います。

- 新**ドクターヘリ導入促進事業 203,474千円
県民に、より迅速で適切な医療を提供するため、平成23年1月のドクターヘリの円滑な運行開始に向けて、ヘリ搭載用医療機器等の整備や中山間地域を中心とする臨時離着陸場の確保等を進めます。
- ・救命救急センターヘリポート整備事業 84,070千円
ドクターヘリの運行開始に向け、基地病院となる山口大学医学部附属病院の専用ヘリポート整備を図るとともに、ドクターヘリと基地病院間の全県無線エリア網の整備を進めます。
- 新**地域医療推進学講座開設事業 40,000千円
山口大学医学部に新たに設置する地域医療推進学講座において、地域医療に関する卒前・卒後研修を行い、地域医療を担う医師の確保育成などに取り組みます。
- 拡**医師就業環境整備総合対策事業 148,268千円
過重労働となっている病院勤務医の職場環境や臨床研修医の研修環境の改善等を支援し、臨床研修医の定着・確保を図ります。
- 拡**交通事故防止施設総合整備事業 1,100,410千円
本県で多発している「はみ出し事故」や「高齢者が関与する事故」の防止を図るため、危険区間における交通安全施設の整備を重点的に実施します。
- 新**食の安心・安全消費者教育推進事業 1,721千円
食品製造工場等の見学や料理教室等、食品の安全性や食品表示等に関する体験学習会を開催します。
- ・消費者対策総合推進事業 91,862千円
県民が身近に消費生活に関する相談ができ、また、多様な相談にも適切に対応できるよう、市町における消費生活センターの設置や窓口の拡充を支援します。

次代を担う子どもたちの育成

- 新**子育て文化創造加速化推進事業 384,110千円
子どもや子育て家庭を社会全体で支える環境づくりを進めるため、市町や民間企業等と一体となって、気運の醸成や県民運動の展開を図るとともに、地域のニーズや実情に応じて市町が実施する各種取組みを支援します。
- 新**やまぐちっ子学力向上推進事業 4,278千円
全国学力・学習状況調査の結果でみられた課題に対応するため、本県が独自に取り組む「やまぐち学習支援プログラム」の活用等により、学力向上に向けた取組みを推進します。
- 新**小学校3・4年の35人学級化 621,000千円
子どもたちの状況に応じたきめ細かな指導体制を充実させ、学力向上を図るとともに、生徒指導上の課題に対応するため、平成21年度から全学級で実施している小学校1・2年の35人学級化に加え、新たに小学校3・4年の全学級で35人学級化を進めます。

- ・乳幼児医療対策費 837,662千円
医療費の自己負担分を助成し、乳幼児を持つ家庭の経済的負担を軽減します。
- ・多子世帯保育料等軽減事業 158,095千円
安心して子どもを育てることができる育児環境の充実を図るため、第3子以降の3歳未満児のいる世帯の保育料を軽減します。

多様なひとが活躍できる基盤づくり

拡若者就職支援センター管理運営費 170,720千円
若者就職支援センターにおいて、平成22年4月から指定管理者制度を導入し、民間就職専門事業者のノウハウを活用した機能の強化や業務の効率化を図り、若者の県内就職の更なる促進を図ります。

拡県内就職総合支援事業 54,210千円
高校生の県内就職を支援するため、新たに「緊急求人開拓員」を配置し、求人開拓の強化を図ります。

・「おいでませ！山口国体」準備事業 527,300千円
開催前年を迎え、円滑な大会運営に向けて、各種準備業務を一層本格化させるとともに、市町が行うリハーサル大会の運営に対する支援を行います。
さらに、「がんばれ！やまぐち」応援キャンペーンや花いっぱい運動の展開、大会運営ボランティアの研修など、国体県民運動を一層推進します。

・トップアスリート育成事業 500,000千円
「おいでませ！山口国体」での総合優勝を目指し、飛躍的な競技力の向上と高い競技水準の維持・定着を図ります。

新萩美術館・浦上記念館陶芸館開館記念展開催事業 15,000千円
本年9月の萩美術館・浦上記念館陶芸館の開館を記念して、現代陶芸、伝統工芸をテーマにした特別展を開催します。

新伝統的工芸品全国大会開催事業 21,000千円
県立萩美術館・浦上記念館陶芸館の開館に合わせ、萩市において「伝統的工芸品月間国民会議全国大会」を開催します。

多様な交流と新たな活力の創造

・中山間地域元気創出支援事業 6,000千円
小規模・高齢化集落等の元気を創出する取組みを、市町・地域と一体となって進め、地域が自主的に取り組む将来計画（夢プラン）の策定や実践を支援します。

拡中山間地域重点プロジェクト推進事業 100,000千円
「やまぐちスローツーリズム」の加速化を図るため、受入組織による案内標識等の整備、体験交流プログラムの実施に要する設備整備等の取組みを支援するなど、魅力ある中山間地域の振興を図ります。

- 新**全国植樹祭推進事業 12,000千円
平成24年に本県において開催される「第63回全国植樹祭」に向けた準備を着実に進めます。
- ・やまぐち森林づくり県民税関連事業 401,054千円
平成21年度に実施期間が満了する「やまぐち森林づくり県民税」について、さらに5年間の延長を行い、荒廃した森林の整備のほか、森林ボランティア活動の支援など、県民意見を踏まえた新たな施策を実施します。
- 新**産業団地分譲加速化事業 139,500千円
産業団地の取得経費に対する補助制度を見直し、補助率の引上げにより、団地分譲の促進を図ります。
- 新**農商工連携促進事業 35,891千円
ふるさと産業の振興に向け、県内各地で商品化が見込まれる農林水産品の発掘や農林漁業者と商工業者のマッチングによる連携体構築を支援することにより、農商工連携の取組みを促進します。
- 新**集落営農法人育成加速化事業 377,000千円
国による農業の戸別所得補償制度の導入を踏まえ、中山間地域が多く、生産費が全国より高い本県において、持続可能な経営体である集落営農法人等の育成を図るため、国庫補助事業を積極的に導入し、法人等の育成を加速化します。
- 新**やまぐち集落営農生産拡大事業 213,000千円
集落営農法人等の経営安定を図るため、低コスト、省力化等の経営改善に向けた取組みや、生産拡大に必要な共同利用機械の導入を支援するなど、法人における生産拡大の取組みを加速化します。
- ・滞在型旅行推進事業 30,000千円
旅行会社とタイアップした旅行商品企画を通じて、多彩な観光素材の開発と地域間連携に取り組むことにより、滞在型旅行の推進を図ります。
- 拡**東アジア地域観光交流促進事業 28,500千円
関釜航路開設40周年を契機として、国際フェリー会社と連携し、国際定期航路を利用した県内旅行商品の造成をモデル的に支援するなど、東アジアをターゲットとした観光客の誘致を推進します。
- ・「フェリーの旅」推進事業 15,000千円
高速道路料金の引下げにより利用が低迷する内航フェリーを積極的に活用した新たな旅行商品の開発を支援します。
- 新**岩国空港開港準備推進事業 204,592千円
県東部地域の振興に寄与する岩国空港の平成24年度の早期再開に向け、新設の「岩国空港ビル株式会社」に対して出資します。
- ・徳山下松港N7埋立護岸整備事業 475,740千円
補助公共事業により整備を進めてきた徳山下松港N7埋立護岸の早期完成を図るため、平成22年度から土砂処分場の護岸整備を国直轄事業により実施します。



循環型社会づくりの推進

- ・ **産業廃棄物税関連事業** 176,606千円
産業廃棄物税を活用して、産業廃棄物の排出抑制や減量化・リサイクルの促進、地球温暖化防止対策として住宅用太陽光発電システム設置への利子補給を実施するなど、本県の循環型社会の構築に向けた取組みを進めます。

- 新** **海岸漂着物地域対策推進事業** 42,220千円
日韓海峡沿岸県市道交流知事会議で本県が提案し、共同声明にも盛り込まれた「日韓海峡海岸漂着物ごみ一斉清掃」を、日韓8県市道の共同で実施します。

- ・ **環境やまぐち省エネ住宅普及促進事業** 180,000千円
住宅における太陽光発電システム及び省エネ・グリーン化設備の複合的な導入を支援します。

- ・ **地球にやさしい環境づくり融資事業** 〔融資枠〕 1,780,000千円
利子補給により、貸付利率の引下げを行っている「住宅用太陽光発電システム整備資金」について、太陽光発電システムの設置増に伴う資金需要の増大に対応するため、融資枠を従来の2億円から10億円に拡大します。

- 拡** **やまぐちの農水産物需要拡大対策事業** 37,500千円
県内食料自給率の向上を目指し、県産農水産物の需要拡大を加速化するため、中食業者との連携強化や、品目別統一キャンペーンの拡大実施等に取り組みます。

平成22年度県民1人当たりの歳入歳出の状況

488,593円

※県民人口：平成22年1月1日現在 人口移動統計調査人口 1,455,508人

《歳入の内訳》

(単位 円)

県 税 等	108,677	諸 収 入	69,385
地方交付税等	128,447	基金繰入金	25,898
国庫支出金	57,160	使用料・手数料	5,885
県 債	85,554	そ の 他	7,587

※その他：分担金・負担金、寄付金、財産収入

《歳出の内訳》

(単位 円)

教 育 費	99,273	警 察 費	27,884
公 債 費	71,722	農 林 水 産 業 費	27,718
土 木 費	61,585	総 務 費	26,583
民 生 費	59,948	衛 生 費	15,915
商 工 費	57,991	そ の 他	39,974

※その他：諸支出金、労働費、災害復旧費、議会費、予備費

《県民1人当たりの県債残高》

860,858円 (平成22年度末見込み)

※平成22年度末県債残高見込み：1,252,985,317千円

2 特別会計

平成22年度特別会計の当初予算額及びその内容は、第5表のとおりです。

なお、企業会計に属する電気事業、工業用水道事業、総合医療センター事業及びこころの医療センター事業の各会計については、「第5 公営企業の業務の状況」の項で説明します。

第5表 特別会計予算の状況

(単位 千円)

特別会計名	平成22年度 当初予算額(A)	平成21年度 当初予算額(B)	比較 (A)-(B)	主な内容
母子寡婦福祉資金	374,282	391,986	△ 17,704	貸付金
農業改良資金	263,767	267,720	△ 3,953	農業改良資金貸付金 就農支援資金貸付金
中小企業近代化資金	3,597,762	4,982,124	△ 1,384,362	小規模企業者等設備導入資金 新事業活動支援設備貸与事業資金
下関漁港地方卸売市場	568,563	588,429	△ 19,866	市場維持管理費 水産加工団地整備費
林業・木材産業改善資金	125,320	125,061	259	林業・木材産業改善資金貸付金 林業就業促進資金貸付金
沿岸漁業改善資金	101,239	101,237	2	貸付金
当せん金付証券発売事業	4,908,150	5,139,455	△ 231,305	一般会計繰出金
収入証紙	5,581,138	6,913,837	△ 1,332,699	他会計繰出金
土地取得事業	2,910	6,215	△ 3,305	管理費
流域下水道事業	1,213,523	1,381,800	△ 168,277	流域下水道総務費 流域下水道建設費 公債費
公債管理	126,910,695	149,163,618	△ 22,252,923	公債費
港湾整備事業	3,987,564	4,218,886	△ 231,322	港湾管理費 港湾整備費 公債費
計	147,634,913	173,280,368	△ 25,645,455	